

# 米国マーケットの最前線

-経済動向から日本への影響まで-



2014/12/9

フィナンシャル・インテリジェンス部 益嶋 裕

マネックス証券株式会社  
www.monex.co.jp

## 雇用統計の結果レポート

非農業部門雇用者数 11月 +32.1万人 市場予想 +23.0万人 前月 +24.3万人(上方修正)

失業率 11月 5.8% 市場予想 5.8% 前月 5.8%

労働市場情勢指数 11月 2.9 前月 3.9(下方修正)

### ■米国労働市場に見られる量的改善と質的改善

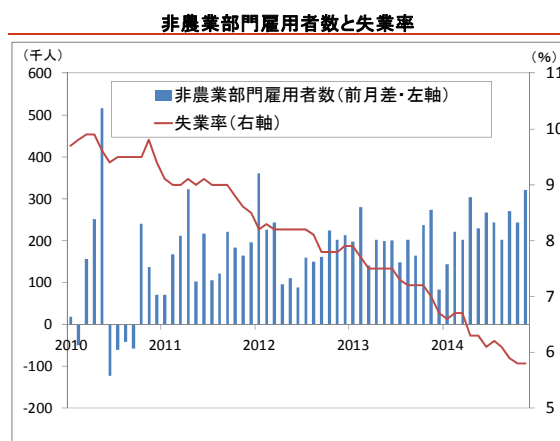
5日に発表された11月分の米国雇用統計は非農業部門雇用者数が前月差32.1万人の増加と2年10ヶ月ぶりとなる高い伸びを見せ、市場予想を大きく上回った。また、10月分が21.4万人→24.3万人、9月分が25.6万人→27.1万人と計4.4万人が上方修正された(グラフ参照)。

マネックス証券では非農業部門雇用者数の伸びについて21万人増程度を予想していたが、遥かに上回る結果となった。また、あわせて発表された失業率は5.8%と前月と同一で市場予想と一致した。

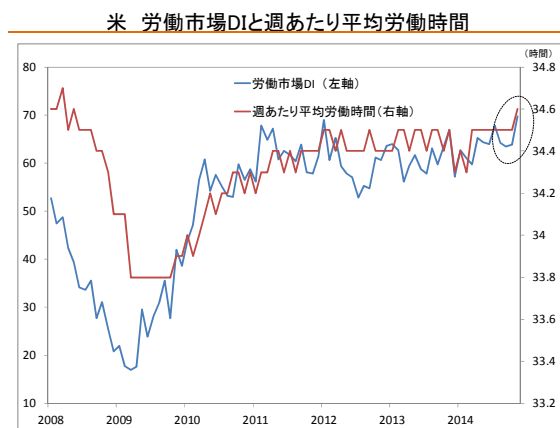
11月の非農業部門雇用者数の伸びはやや行き過ぎの印象があり、今後下方修正される可能性がありそうだ。ただ、米国労働市場の堅調な回復を示唆していることはほぼ疑いないだろう。

非農業部門雇用者数の伸びに見られるように、米国労働市場は以前から“量的な”回復が顕著である。さらに今月の結果では一部に“質的な”改善も見られた。

グラフに示した週あたりの平均労働時間を見ると、11月は34.6時間と前月から1時間増え、金融危機後において最も長い労働時間となった。また、264の産業のうち労働者を増



(出所)マネックス証券作成



(出所)マネックス証券作成

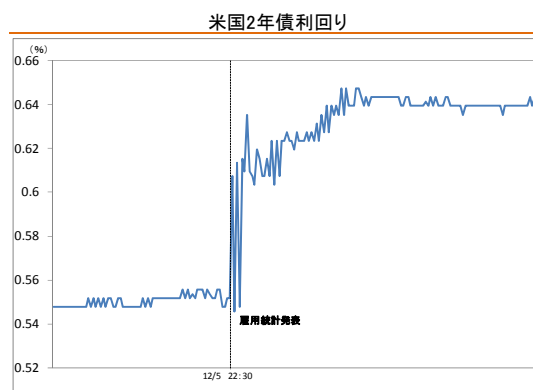
加させた割合を示す労働市場DI指数を見ると、11月は69.7と2012年1月につけた68.9を上回り金融危機後の最高を更新した。これは雇用を増やす産業が広がっていることを示唆しており、労働市場に質的な改善が広がっている1つの要素といえる。

### ■債券市場は利上げの早期化を意識

堅調な雇用統計の結果を受け、債券市場は利上げの早期化を意識した反応を見せた。米国の2年債利回りは雇用統計の発表直後から大きく上昇し、利回りは0.6%を上回って今年最高となった(グラフ参照)。

先週2日にはフィッシャーFRB副議長が、実質ゼロ金利政策を維持する「相当な期間」という文言を削除する時期が近づいているとの認識を示した。また、8日にはサンフランシスコ

連銀のウィリアムズ総裁が、2015年半ばに利上げを行うとの観測について「合理的な推測」であるとの認識を示すなど、FRB関係者の間で徐々に利上げを意識した発言が出始めているように見受けられる。



(出所) マネックス証券作成

ポジティブ・サプライズだった雇用統計の結果を受け、今月17日に行われるFOMC(連邦公開市場委員会)への注目度が一層高まっている。

### ■用語解説

#### 雇用統計(米国)

米政府による雇用環境を調査した統計。発表される統計のなかでも、失業率(働く意欲がある人口に占める失業者の割合)と非農業部門雇用者数変化(農業従事者を除いた雇用者数の増減)が市場で注目されやすい。通常は月初の金曜日に前月分が公表される。

利益相反に関する開示事項

マネックス証券株式会社は、契約に基づき、オリジナルレポートの提供を継続的に行うことに対する対価を契約先会社より包括的に得ておりますが、本レポートに対して個別に対価を得ているものではありません。レポート対象企業の選定はマネックス証券が独自の判断に基づき行っているものであり、契約先会社を含む第三者からの指定は一切受けておりません。レポート執筆者、並びにマネックス証券と本レポートの対象会社との間には、利益相反の関係はありません。

- ・ 当社は、本レポートの内容につき、その正確性や完全性について意見を表明し、また保証するものではありません。
- ・ 記載した情報、予想および判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではありません。
- ・ 過去の実績や予想・意見は、将来の結果を保証するものではありません。
- ・ 提供する情報等は作成時現在のものであり、今後予告なしに変更又は削除されることがございます。
- ・ 当社は本レポートの内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。
- ・ 投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。
- ・ 本レポートの内容に関する一切の権利は当社にありますので、当社の事前の書面による了解なしに転用・複製・配布することはできません。

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号  
 加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会